

コード番号 7562

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳 時機

問合せ先責任者 役職名 経理部次長 氏名 長木 聖治 TEL (048)-859-0555 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	27,961	(0.7)	1,159	(9.5)	400	(40.1)
16 年 3 月期	28,157	(1.7)	1,281	(20.2)	668	(16.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17 年 3 月期	148	(48.1)	6	69	(-)		2.1	1.1			1.4	
16 年 3 月期	285	(22.9)	13	86	(-)		4.4	1.7			2.4	

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 20,387,457 株 16 年 3 月期 19,756,705 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(単位:百万円未満切捨)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17 年 3 月期	10	00	5 00	209	149.5	2.9
16 年 3 月期	10	00	5 00	197	72.2	3.0

(3) 財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17 年 3 月期	33,093		7,332		22.2		349 42	
16 年 3 月期	38,698		6,500		16.8		328 47	

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 20,950,666 株 16 年 3 月期 19,754,066 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 80,834 株 16 年 3 月期 377,434 株

2 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	13,950	270	630	5 00	-	-
通 期	28,000	800	485	-	5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 72 銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		比較 増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1		1,964,029		1,478,702		485,327
2		137,766		149,615		11,848
3		57,531		77,728		20,196
4		118,326		109,718		8,607
5		11,165		7,712		3,452
6		431,150		478,395		47,244
7		266,039		106,060		159,979
8		69,557		35,743		33,814
9		245,559		139,715		105,844
		5,519		3,665		1,853
		3,295,606	8.5	2,579,724	7.8	715,882
固定資産						
1						
(1)	2	11,305,515		10,864,783		
		4,931,464	6,374,050	5,057,500	5,807,282	566,768
(2)		1,381,812		1,281,457		
		813,974	567,838	801,273	480,184	87,653
(3)		119,581		119,581		
		47,131	72,449	57,671	61,910	10,539
(4)		5,520		5,520		
		5,244	276	5,244	276	-
(5)		2,251,295		2,151,246		
		1,807,059	444,236	1,751,129	400,116	44,120
(6)	2		20,425,958		16,559,795	3,866,162
(7)			630		28,560	27,930
			27,885,439	72.1	23,338,124	4,547,314
2						
(1)			3,870		3,870	-
(2)			62,087		75,584	13,497
(3)			39,177		39,177	-
(4)			17,419		14,673	2,746
			122,554	0.3	133,305	10,750
3						
(1)	2		310,184		318,185	8,000
(2)			277,126		277,126	-
(3)			3,255		1,220	2,035
(4)			341,877		292,098	49,779
(5)			1,056,899		612,819	444,080
(6)			24,191		23,654	537
(7)			253,676		353,066	99,390
(8)			102,432		145,859	43,426
(9)	2		4,955,016		4,950,433	4,582
(10)			107,570		100,500	7,069
			37,243		32,934	4,308
			7,394,987	19.1	7,042,029	352,957
			35,402,981	91.5	30,513,459	4,889,521
			38,698,587	100.0	33,093,184	5,605,403

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		比較 増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	1	925,920		986,622		60,702
2 短期借入金	2	583,360		656,655		73,295
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	10,329,154		7,750,646		2,578,507
4 未払金		400,108		375,768		24,339
5 未払費用		668,772		655,511		13,261
6 未払法人税等		106,420		217,092		110,672
7 未払消費税等		67,358		112,992		45,633
8 預り金		51,981		107,612		55,630
9 前受収益		36,601		38,000		1,399
10 賞与引当金		114,000		136,998		22,998
11 設備購入割賦未払金		512,876		482,424		30,451
12 設備購入未払金		69,734		92,376		22,641
13 デリバティブ債務		450,657		366,326		84,331
14 その他		29,628		30,424		796
流動負債合計		14,346,574	37.1	12,009,452	36.3	2,337,121
固定負債						
1 長期借入金	2	16,677,514		12,011,831		4,665,682
2 退職給付引当金		91,856		115,450		23,594
3 役員退職慰労引当金		164,161		268,269		104,108
4 設備購入長期割賦未払金		799,294		1,178,880		379,585
5 預り保証金		53,482		141,644		88,162
6 長期前受収益		65,000		35,000		30,000
固定負債合計		17,851,308	46.1	13,751,075	41.5	4,100,232
負債合計		32,197,882	83.2	25,760,528	77.8	6,437,354
(資本の部)						
資本金						
資本金	3	2,700,750	7.0	3,034,650	9.2	333,900
資本剰余金						
1 資本準備金		2,381,850		2,715,075		333,225
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		221		41,572		41,350
資本剰余金合計		2,382,071	6.2	2,756,647	8.3	374,575
利益剰余金						
1 利益準備金		93,240		93,240		-
2 任意積立金 別途積立金		1,020,000		1,040,000		20,000
3 当期末処分利益		532,637		445,448		87,189
利益剰余金合計		1,645,877	4.2	1,578,688	4.8	67,189
その他有価証券評価差額金		281	0.0	11,945	0.0	12,227
自己株式	4	227,712	0.6	49,274	0.1	178,437
資本合計		6,500,705	16.8	7,332,656	22.2	831,950
負債・資本合計		38,698,587	100.0	33,093,184	100.0	5,605,403

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較 増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
売上高			28,157,512	100.0	27,961,798	100.0	195,714	
売上原価								
1 期首商品棚卸高		100,447			57,531			
2 期首食材棚卸高		47,317			118,326			
3 当期食材仕入高	1	9,946,772			10,163,241			
合計		10,094,537			10,339,099			
4 期末商品棚卸高		57,531			74,431			
5 期末食材棚卸高		118,326	9,918,679	35.2	113,014	10,151,652	36.3	232,972
売上総利益			18,238,833	64.8		17,810,145	63.7	428,687
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		103,429			45,907			
2 販売促進費		542,465			658,550			
3 給料手当		7,723,907			7,474,956			
4 賞与		117,525			139,004			
5 賞与引当金繰入額		114,000			136,998			
6 退職給付引当金繰入額		25,670			39,540			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		67,534			64,248			
8 福利厚生費		341,282			341,872			
9 通信費		71,032			61,048			
10 消耗品費		726,395			728,353			
11 保険料		26,014			24,199			
12 修繕費		151,686			170,678			
13 減価償却費		1,012,555			920,970			
14 水道光熱費		1,519,443			1,501,727			
15 賃借料		125,198			95,115			
16 地代家賃		2,897,026			2,880,484			
17 その他		1,392,353	16,957,521	60.2	1,366,827	16,650,484	59.6	307,036
営業利益			1,281,312	4.6		1,159,661	4.1	121,650
営業外収益								
1 受取利息	1	95,694			81,556			
2 受取配当金		3,290			7,607			
3 家賃収入	1	111,549			105,550			
4 デリバティブ運用益		62,412			-			
5 その他		26,515	299,462	1.1	30,616	225,330	0.8	74,131
営業外費用								
1 支払利息		843,123			757,635			
2 デリバティブ運用損		-			96,316			
3 新株発行費		-			10,046			
4 賃貸原価		60,443			52,282			
5 その他		8,352	911,919	3.3	67,896	984,176	3.5	72,256
経常利益			668,854	2.4		400,814	1.4	268,039

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較 増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	2	301,155		376,272		
2 受取立退料		-		110,000		
3 賞与引当金戻入益		18,282		-		
4 貸倒引当金戻入益		1,302		6,162		
5 収用補償金		12,164		-		
6 特別加盟金収入		-	332,904	325,200	817,635	484,731
1.1						
特別損失						
1 固定資産売却損	3	369,894		559,977		
2 固定資産除却損	4	150,471		162,191		
3 投資有価証券評価損		15,000		-		
4 役員退職慰労金		105,401		-		
5 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		43,072		39,859		
6 支払立退料		22,300		-		
7 出資金評価損		-	706,139	2,025	764,052	
2.5						
税引前当期純利益			295,619	454,397		158,777
1.0						
法人税、住民税及び事業税		106,616		197,462		
法人税等調整額		96,862	9,754	108,588	306,051	296,296
0.0						
当期純利益			285,865		148,346	137,518
1.0						
前期繰越利益			345,552		401,867	56,314
中間配当額			98,780		104,765	5,985
当期末処分利益			532,637		445,448	87,189

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 16 年 6 月 29 日)		当事業年度 (平成 17 年 6 月 29 日)		比較 増減
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
(当期末処分利益の処分)						
当期末処分利益			532,637		445,448	87,189
合計			532,637		445,448	87,189
利益処分額						
1 配当金		98,770		104,753		5,983
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		12,000 (760)		12,000 (760)		- (-)
3 任意積立金						
別途積立金		20,000	130,770		116,753	14,017
次期繰越利益			401,867		328,694	73,172
(その他資本剰余金の処分)						
その他資本剰余金			221		41,572	41,350
その他資本剰余金						
次期繰越額			221		41,572	41,350

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

財務諸表作成の基本となる重要事項

	前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 食材 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 食材 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 10 年～39 年 構築物 10 年～15 年 機械及び装置 10 年～15 年 工具器具備品 5 年～6 年 また、有形固定資産の取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で特別損失に計上することとしております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 888,057 千円</p> <p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建 物 3,453,868 千円 土 地 20,425,958 千円 投資有価証券 91,470 千円 敷金保証金 1,935,938 千円 合 計 25,907,236 千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 583,360 千円 一年以内返済予定長期借入金 8,097,825 千円 長期借入金 12,994,926 千円 合 計 21,676,111 千円</p> <p>3 株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 80,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 20,131,500 株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 377,434 株であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>(株)書楽 銀行借入に対する保証債務 796,008 千円 リース契約に対する保証債務 468 千円 (株)リックスマーチャンダ イシステムズ 銀行借入に対する保証債務 2,640,095 千円 リース契約に対する保証債務 4,992 千円 (株)デイリーエクスプレス 銀行借入に対する保証債務 230,000 千円 (株)相澤 銀行借入に対する保証債務 444,000 千円 (株)二十一屋 銀行借入に対する保証債務 462,414 千円</p> <p>6 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入 429,380 千円に対応して担保設定予約をしております。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 949,144 千円</p> <p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建 物 2,807,625 千円 土 地 16,559,795 千円 投資有価証券 110,970 千円 敷金保証金 2,890,114 千円 合 計 22,368,505 千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 656,655 千円 一年以内返済予定長期借入金 6,214,827 千円 長期借入金 9,559,091 千円 合 計 16,430,573 千円</p> <p>3 株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 80,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 21,031,500 株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 80,834 株であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>(株)書楽 銀行借入に対する保証債務 1,161,036 千円 (株)リックスマーチャンダ イシステムズ 銀行借入に対する保証債務 2,729,292 千円 リース契約に対する保証債務 4,056 千円 (株)デイリーエクスプレス 銀行借入に対する保証債務 170,000 千円 (株)相澤 銀行借入に対する保証債務 467,326 千円 (株)二十一屋 銀行借入に対する保証債務 439,880 千円</p> <p>6 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入 209,300 千円に対応して担保設定予約をしております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。
売上原価 9,681,337 千円	売上原価 9,970,502 千円
受取利息 72,789 千円	受取利息 57,954 千円
2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。
建物 15,722 千円	建物 196,407 千円
土地 285,433 千円	土地 179,865 千円
合計 301,155 千円	合計 376,272 千円
3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。	3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。
建物 67,887 千円	建物 161,986 千円
構築物 4,364 千円	構築物 12,295 千円
機械及び装置 1,200 千円	工具器具備品 6,655 千円
工具器具備品 1,086 千円	土地 377,962 千円
土地 295,355 千円	水道施設利用権 1,078 千円
合計 369,894 千円	合計 559,977 千円
4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建物 105,516 千円	建物 95,059 千円
構築物 18,158 千円	構築物 19,145 千円
工具器具備品 10,904 千円	工具器具備品 10,359 千円
撤去費用 15,891 千円	敷金保証金 1,776 千円
合計 150,471 千円	撤去費用 35,850 千円
	合計 162,191 千円

(2) リース取引

前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輦運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">17,750</td> <td style="text-align: right;">289,540</td> <td style="text-align: right;">32,571</td> <td style="text-align: right;">339,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,950</td> <td style="text-align: right;">263,915</td> <td style="text-align: right;">14,824</td> <td style="text-align: right;">295,690</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td style="text-align: right;">25,624</td> <td style="text-align: right;">17,746</td> <td style="text-align: right;">44,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車輦運搬具	工具器具 備 品	ソフトウェア	合計	取得価額	千円	千円	千円	千円	相当額	17,750	289,540	32,571	339,862	減価償却累	千円	千円	千円	千円	計額相当額	16,950	263,915	14,824	295,690	期末残高	千円	千円	千円	千円	相当額	800	25,624	17,746	44,171	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輦運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> <td style="text-align: right;">247,501</td> <td style="text-align: right;">32,571</td> <td style="text-align: right;">293,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却累</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> <td style="text-align: right;">106,751</td> <td style="text-align: right;">20,206</td> <td style="text-align: right;">140,628</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">140,750</td> <td style="text-align: right;">12,364</td> <td style="text-align: right;">153,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車輦運搬具	工具器具 備 品	ソフトウェア	合計	取得価額	千円	千円	千円	千円	相当額	13,670	247,501	32,571	293,743	減価償却累	千円	千円	千円	千円	計額相当額	13,670	106,751	20,206	140,628	期末残高	千円	千円	千円	千円	相当額		140,750	12,364	153,114
	車輦運搬具	工具器具 備 品	ソフトウェア	合計																																																																			
取得価額	千円	千円	千円	千円																																																																			
相当額	17,750	289,540	32,571	339,862																																																																			
減価償却累	千円	千円	千円	千円																																																																			
計額相当額	16,950	263,915	14,824	295,690																																																																			
期末残高	千円	千円	千円	千円																																																																			
相当額	800	25,624	17,746	44,171																																																																			
	車輦運搬具	工具器具 備 品	ソフトウェア	合計																																																																			
取得価額	千円	千円	千円	千円																																																																			
相当額	13,670	247,501	32,571	293,743																																																																			
減価償却累	千円	千円	千円	千円																																																																			
計額相当額	13,670	106,751	20,206	140,628																																																																			
期末残高	千円	千円	千円	千円																																																																			
相当額		140,750	12,364	153,114																																																																			
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,343 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,827 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,171 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	20,343 千円	1年超	23,827 千円	合計	44,171 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,026 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,088 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,114 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	39,026 千円	1年超	114,088 千円	合計	153,114 千円																																																										
1年内	20,343 千円																																																																						
1年超	23,827 千円																																																																						
合計	44,171 千円																																																																						
1年内	39,026 千円																																																																						
1年超	114,088 千円																																																																						
合計	153,114 千円																																																																						
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,471 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,471 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,471 千円	減価償却費相当額	59,471 千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,082 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,082 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,082 千円	減価償却費相当額	30,082 千円																																																														
支払リース料	59,471 千円																																																																						
減価償却費相当額	59,471 千円																																																																						
支払リース料	30,082 千円																																																																						
減価償却費相当額	30,082 千円																																																																						
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																																						

(3) 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計関係

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 205,588 千円	役員退職慰労引当金否認額 107,307 千円
役員退職慰労引当金否認額 65,664 千円	賞与引当金否認額 54,799 千円
賞与引当金損金算入限度超過額 45,600 千円	退職給付引当金否認額 45,802 千円
退職給付引当金否認額 35,987 千円	未払事業税・事業所税否認額 45,781 千円
投資有価証券評価損 16,889 千円	投資有価証券評価損 16,889 千円
事業所税等損金不算入額 11,851 千円	貸倒引当金否認額 5,103 千円
貸倒引当金否認額 6,156 千円	その他 6,192 千円
その他 3,780 千円	繰延税金資産 小計 281,875 千円
繰延税金資産 小計 391,517 千円	評価性引当額 21,992 千円
評価性引当額 23,045 千円	繰延税金資産 合計 259,883 千円
繰延税金資産 合計 368,471 千円	
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 7,963 千円
	繰延税金負債 合計 7,963 千円
	繰延税金資産の純額 251,919 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 33.3%	住民税均等割等 20.2%
留保金課税 2.5%	留保金課税 5.3%
評価性引当額の純増減 76.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	評価性引当額の純増減 0.3%
その他 1.1%	その他 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.4%

(5) 1株当たり情報

前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	328 円 47 銭	1株当たり純資産額	349 円 42 銭
1株当たり当期純利益金額	13 円 86 銭	1株当たり当期純利益金額	6 円 69 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	285,865	148,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	12,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	12,000	12,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,865	136,346
普通株式の期中平均株式数(株)	19,756,705	20,387,457

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成 17 年 6 月 29 日付予定)